

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日
自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月26日 提出

会 社 名	日 本 フ	ニッポン	株 式 会 社
英 訳 名	Nippon	Felt	Company Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 金 井 儼 四 郎

本店の所在の場所 東京都北区豊島8丁目27番12号 電話番号 東京(03)911-5161(代)

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内2丁目2番2号(丸の内三井ビル)
日本フエルト株式会社 東京営業所 電話番号 東京(03)213-5611(代)

連 絡 者 総務部長 大 村 政 男

④ 登記上の本店所在場所は前掲の通りであるが、本社業務は東京営業所で行っている。

連 結 財 務 諸 表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成した。

なお、本連結財務諸表の金額表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載している。

2. 昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本フェルト株式会社

取締役社長 金 井 徹四郎 殿

昭和59年7月11日

新 和 監 査 法 人

代表社員

関与社員

公認会計士

大 野 俊 雄



関与社員

公認会計士

山 本 優



東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本フェルト株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本フェルト株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

年度別 科目	前連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和59年3月31日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,654,227			2,704,928	
2. 受取手形及び売掛金*1		3,159,223			3,736,679	
3. 有価証券		86,199			50,372	
4. たな卸資産		2,510,872			2,967,914	
5. 前払費用		53,650			57,492	
6. 非連結子会社未収金		36,723			22,337	
7. その他の流動資産		43,578			44,884	
8. 貸倒引当金		△ 242,973			△ 275,942	
流動資産合計		8,301,502	59.8		9,308,666	60.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,779,785			3,073,051		
減価償却累計額	△1,642,198	1,137,587		△1,805,268	1,267,783	
(2)機械及び装置	5,967,564			7,006,582		
減価償却累計額	△4,273,251	1,694,313		△5,009,675	1,996,906	
(3)車両運搬具	94,512			106,440		
減価償却累計額	△ 65,519	28,993		△ 73,682	32,758	
(4)工具器具備品	522,869			582,535		
減価償却累計額	△ 413,554	109,315		△ 449,978	132,556	
(5)土地		420,156			431,140	
(6)建設仮勘定		107,340			120,023	
有形固定資産合計		3,497,705			3,981,167	
2. 無形固定資産						
(1)電話加入権その他		13,542			13,883	
無形固定資産合計		13,542			13,883	
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		928,130			1,031,706	
(2)非連結子会社株式		236,617			290,30	
(3)長期貸付金		117,513			101,434	
(4)非連結子会社長期貸付金		400,000			402,200	
(5)その他の投資		381,025			394,032	
(6)貸倒引当金		△ 5,500			△ 5,000	
投資その他の資産合計		2,057,787			1,953,403	
固定資産合計		5,569,035	40.2		5,948,454	38.6
III 為替換算調整勘定					172,399	1.1
資産合計		13,870,537	100.0		15,429,520	100.0

(単位:千円)

年度別 科目	前連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和59年3月31日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,259,412			1,215,739	
2. 非連結子会社買掛金		46,881			45,519	
3. 短期借入金		2,864,959			3,879,836	
4. 未払費用及び未払金		120,907			—	
5. 未払費用					95,920	
6. 引当金						
(1)賞与引当金	390,789			399,391		
(2)事業税引当金	42,844	433,634		—	399,391	
7. 法人税等引当金		98,099			—	
8. 従業員預り金		645,939			—	
9. その他の流動負債		26,511			1,065,644	
流動負債合計		5,496,344	39.6		6,702,052	43.4
II 固定負債						
1. 社債		700,000			682,000	
2. 長期借入金		1,752,500			1,609,233	
3. 引当金						
(1)退職給与引当金		1,549,201			1,489,798	
固定負債合計		4,001,702	28.8		3,781,031	24.5
III 少数株主持分		64,889	0.5		318,428	2.1
負債合計		9,562,936	68.9		10,801,511	70.0
(資本の部)						
I 資本金		1,036,800			1,036,800	
II 資本準備金		65,564			233,956	
III 利益準備金		259,200			259,200	
IV その他の剰余金		2,946,130			3,098,155	
		4,307,695			4,628,111	
V 自己株式		△ 93			△ 102	
資本合計		4,307,601	31.1		4,628,008	30.0
負債資本合計		13,870,537	100.0		15,429,520	100.0

2. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)		
		金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高			9,324,549	100.0%		10,587,059	100.0%
II 売 上 原 価			6,477,376	69.5		7,113,157	67.2
売上総利益			2,847,172	30.5		3,473,901	32.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 諸 給 与 金	*2				1,123,622		
2. 賞与引当金繰入額	*3	1,161,554			130,491		
3. 退職給与引当金繰入額		77,047			78,150		
4. 貸倒引当金繰入額					3,120		
5. 減価償却費		23,348			22,120		
6. 事業税引当金繰入額		54,100			-		
7. その他の経費	*3	894,555	2,210,606	23.7	1,071,358	2,428,864	22.9
営業利益			636,566	6.8		1,045,036	9.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		113,113			107,816		
2. 受取配当金		74,844			80,185		
3. 非連結子会社受取配当金		39,351			-		
4. 雑収入	*4	79,256	306,566	3.3	88,258	276,261	2.6
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		500,994			622,328		
2. 社債利息		61,100			-		
3. 貸倒引当金繰入額					16,881		
4. 雑支出		79,424	641,518	6.9	95,087	734,296	6.9
経常利益			301,613	3.2		587,001	5.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		24			92		
2. 投資有価証券売却益		31,194			98,350		
3. 貸倒引当金戻り高		30,467	61,686	0.7	-	98,443	0.9
VII 特別損失							
1. 固定資産除却及び売却損		3,076			7,094		
2. 役員退職金					117,000		
3. 非連結子会社株式消却損		10,000	13,076	0.1	-	124,094	1.2
税金等調整前当期利益			350,224	3.8		561,350	5.3
VIII 特定引当金戻入額	*5						
1. 価格変動準備金戻り高		30,000					
2. 海外投資等損失準備金戻り高		2,300					
3. 特別償却準備金戻り高		6,600	38,900	0.4			
税金等調整前当期利益			389,124	4.2			
法人税及び住民税			203,300	2.2		330,308	3.1
少数株主利益			4,006	0.0		13,185	0.1
為替換算調整勘定(加算)						3,178	0.0
当期利益			181,818	2.0		-	
当期純利益						221,034	2.1

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目 年 度 別	前連結会計年度 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)		当連結会計年度 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		2,848,820		2,946,130
II その他の剰余金増加高				*6 128,898
III その他の剰余金減少高				
1. 配 当 金	51,840		155,520	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役分)	32,667	84,507	33,895 (4,714)	189,415
IV 当 期 利 益		181,818		
V 当 期 純 利 益				221,034
VI 為替換算調整勘定(減算)				8,493
VII その他の剰余金期末残高		2,946,130		3,098,155

連結会計方針に関する事項

	前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち日本フエルト商事株式会社及び東山フエルト株式会社の2社を連結の範囲に含めている。 なお、ニップ縫整株式会社以下3社を連結の範囲から除外している。そのうち清算会社である越谷紡織株式会社を除く非連結子会社2社(ニップ縫整株式会社、台湾惠爾得股份有限公司)の総資産合計額、売上高合計額は当社と連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額のいずれもが10%以下で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(1) 連結子会社は次の3社である。 ① 日本フエルト商事株式会社 ② 東山フエルト株式会社 ③ 台湾惠爾得股份有限公司 (2) 非連結子会社は次の2社である。 ① ニップ縫整株式会社 ② 越谷紡織株式会社 (3) 非連結子会社のうち、越谷紡織株式会社は清算会社であり、又、ニップ縫整株式会社の総資産額、売上高、当期純利益の額のいずれもが当社と連結子会社の合計額の10%以下で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外した。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(3社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社は次の2社である。 ① ニップ縫整株式会社 ② 越谷紡織株式会社 (2) 「1.連結の範囲に関する事項」に記載のとおり越谷紡織株式会社は清算会社であり、ニップ縫整株式会社は当期純利益のうち持分に見合う額が、当社と連結子会社の当期純利益のうち持分に見合う額の合計額の10%以下であるので適用から除外した。 なお、関連会社はない。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じである。	連結子会社のうち、台湾惠爾得股份有限公司の決算日は昭和58年12月31日で、連結決算日の昭和59年3月31日と異なっているが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては、重要な不一致がないので調整は行っていない。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 市場性のある有価証券……移動平均法による低価法 市場性のない有価証券……移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品……総平均法による原価法 原料・貯蔵品……移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 前期に同じ。 (ロ) たな卸資産 前期に同じ。

	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産……法人税法に定める 定率法 (ロ) 無形固定資産……法人税法に定める 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定（形式基準方式）による限度相当額に加えて特定債権に対する上積み計上を行っている。 (ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えて、法人税法に定める当期負担対応額（支給対象期間方式）を計上している。 (ハ) 事業税引当金 当期所得額に対する事業税の納付税額及び事業所税の納付税額相当額を計上している。 (ニ) 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、現価方式（期末退職金要支給額の70%相当額）により計上している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産……定率法。（ただし日本フェルト商事株式会社、台湾惠爾得股份有限公司は定額法。） (ロ) 無形固定資産……定額法。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、主として法人税法の規定（形式基準方式）による限度相当額に加えて特定債権に対する上積み計上を行っている。 (ロ) 賞与引当金 前期に同じ。 (ハ) 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、主として現価方式（期末退職金要支給額の70%相当額）により計上している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については、連結調整勘定とし、発生日以降5年間で均等償却している。連結調整勘定は昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度をもって償却済となり、その後発生額はない。	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については、連結調整勘定とし、発生日以降5年間で均等償却している。
6. 未実現損益の消去に関する事項	たな卸資産に含まれる未実現利益は全額を消去した。当該未実現利益は持分100%子会社との取引により生じたものであり、少数株主持分に対応する部分はない。減価償却資産に含まれる未実現利益はない。	たな卸資産に含まれる未実現利益は全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させている。 減価償却資産に含まれる未実現利益は重要性に乏しいので消去は行なっていない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表 項目の換算に関する事項	該当がない。	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)によっているが、当該会社の保有する長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので「同基準」注解9により決算日レート法によっている。 なお、資本勘定の為替換算差額は、為替換算調整勘定として貸借対照表資産の部に計上している。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。	前期に同じ。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	前期に同じ。

連結会計方針の変更

前連結会計年度 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)
	表示の変更 (1) 連結貸借対照表における前連結会計年度の事業税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号に従い、当連結会計年度から「その他の流動負債」に一括して表示した。 (2) 連結損益計算書における前連結会計年度の事業税引当金繰入額も同上の理由により、当連結会計年度から「その他の経費」に一括して表示した。 (3) 連結損益計算書における販売費及び一般管理費中の賞与引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は、当連結会計年度から区分掲記することとした。

注 記

1. 連結貸借対照表関係

		前連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)	当連結会計年度 (昭和59年3月31日現在)
※1	受取手形割引高	1,692,303千円	1,786,861千円

2. 連結損益計算書関係

		前連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	当連結会計年度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)
※2	販売費及び一般管理費中の販売費の割合	52%	52%
※3	販売費及び一般管理費中に含まれる引当金繰入額は次の通りである。 (1) 諸給与金中の賞与引当金繰入額 (2) その他の経費中の貸倒引当金繰入額	134,489千円 4,566千円	
※4	雑収入中に含まれる非連結子会社雑収入	29,968千円	
※5	特定引当金戻入額 前連結会計年度末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当連結会計年度末において(商法第287条の2の改正に伴い)全額取崩しを行った。 当該取崩額の内訳は次の通りである。 (1) 価格変動準備金戻り高 (2) 海外投資等損失準備金戻り高 (3) 特別償却準備金戻り高	30,000千円 2,300千円 6,600千円	

3. 連結剰余金計算書関係

		前連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	当連結会計年度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)
※6	その他の剰余金増加高		当連結会計年度より連結子会社となった台湾惠爾得股份有限公司のその他の剰余金期首残高である。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	当連結会計年度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)
1株当たり純資産額		207.74円	223.19円
1株当たり当期純利益金額		—	10.66円
1株当たり当期利益金額		8.76円	—